

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.23【企業結合・事業分離】

収録日：平成 25 年 10 月 23 日

【出題実績】

日商出題傾向：114 回会計学、117 回（会計学）、120 回（会計学）、131 回（会計学）、134 回
商業簿記

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	13	50	40	
合併	○	◎	◎	
交付株式数の設定	○	◎	◎	
株式交換	○	◎	◎	
株式移転	○	◎	◎	
事業分離	○	◎	◎	
逆取得	○	○	○	
共通支配下の取引	○	×	×	
共同支配企業の形成	○	×	×	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

企業結合（取得価額を意識しよう）

・吸収合併（P.42~）

[例題 1]

A 社は B 社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(存続会社は A 社)。次の資料にもとづき、合併(受入)仕訳を示しなさい。

●資料●

① 合併直前の B 社の貸借対照表は以下のとおり。

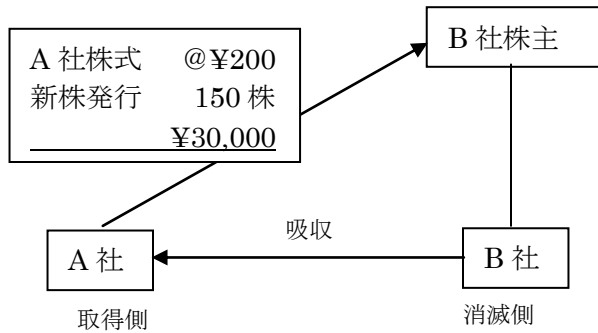
諸 資 産	50,000	諸 負 債	23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	50,000		50,000

- ② B 社の諸資産の時価は 53,000、諸負債の時価は 25,000 である。
- ③ A 社は B 社の株主に対して、A 社株式 150 株(時価@¥200)を交付する。なお、増加資本のうち¥20,000 を資本金とし、残額は資本準備金とする。

合併仕訳の基本形（2級「合併」と同じ）

諸資産	xxx		諸負債	xxx
のれん	xxx		資本金	xxx

他社を株で購入したと考えます
(誰から？他者の株主から)



A 社が B 社を ¥30,000（取得原価）でまるごと買った→パーチェス法（時価）で処理

諸 資 産	53,000		諸 負 債	25,000
の れ ん	2,000		資 本 金	20,000
			資本準備金	10,000

[例題 2(自己株式を交付した場合)]

A 社は B 社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(存続会社は A 社)。次の資料にもとづき、合併(受入)仕訳を示しなさい。

●資料●

① 合併直前の B 社の貸借対照表は以下のとおり。

諸 資 産		諸 負 債	
	50,000		23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	<u>50,000</u>		<u>50,000</u>

- ② B 社の諸資産の時価は¥53,000、諸負債の時価は¥25,000 である。
 ③ A 社は B 社の株主に対して、A 社株式 150 株(時価@¥200)を交付する。なお、このうち 20 株は自己株式(帳簿価額は@¥150)である。
 ④ 払込資本のうち¥20,000 を資本金とし、残額は資本準備金とする。

諸 資 産	53,000	諸 負 債	25,000
の れ ん		自 己 株 式	3,000
		資 本 金	20,000
		資 本 準 備 金	7,000

A 社株式@¥200 交付数 150 株
┌ 新株発行 130 株
└ 自己株式 20 株(簿価@¥150)

※新株発行の時点で資本金が増加している
 →自己株式(帳簿価額)を除いた金額を払込資本に

自己株式の処理は合併契約による(会社法適用外) ∴問題の指示通り

[例題 3(抱合せ株式がある場合)]

A 社は B 社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(存続会社は A 社)。次の資料にもとづき、合併(受入)仕訳を示しなさい。

●資料●

① 合併直前の B 社の貸借対照表は以下のとおり。

諸 資 産	50,000	諸 負 債	23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	<u>50,000</u>		<u>50,000</u>

② B 社の諸資産の時価は¥53,000、諸負債の時価は¥25,000 である。

③ A 社は B 社の株式の一部をその他有価証券(帳簿価額¥3,000)として保有しており、A 社を除く B 社の株主に対して A 社株式 130 株(時価@¥200)を交付する。

④ 払込資本のうち¥20,000 を資本金とし、残額はその他資本剰余金とする。

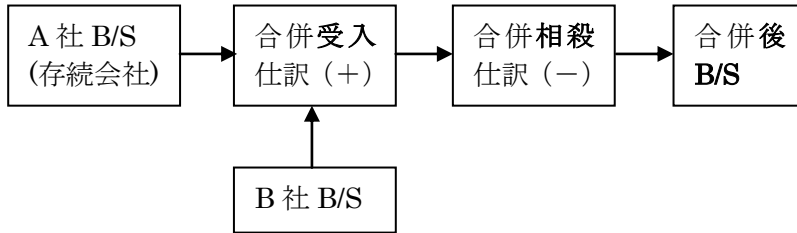
諸 資 産	53,000	諸 負 債	25,000
の れ ん	1,000	その他有価証券	3,000
		資 本 金	20,000
		その他資本剰余金	6,000

元々持っていた B 社株は株式買った時
(評価替は戻す)の価格が取得原価

A 社株式@¥200
新株発行 130 株
B 社株式¥3,000

合併相殺仕訳

→考え方は連結修正仕訳と同じ、足して引く



[例題]

A社はB社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(存続会社はA社)。次の資料にもとづき、合併相殺仕訳を示し、合併後の貸借対照表を作成しなさい。

●資料●

- ① 合併直前のA社およびB社の貸借対照表は以下のとおり。
- ② B社の諸資産の時価は¥53,000、諸負債の時価は¥25,000である。

[A社]

貸借対照表			
諸 資 産	70,000	諸 負 債	28,000
		資 本 金	30,000
		繰越利益剰余金	12,000
	70,000		70,000

[B社]

貸借対照表			
諸 資 産	50,000	諸 負 債	23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	50,000		50,000

- ③ 合併受入仕訳は下記のとおり。

諸 資 産	53,000	諸 負 債	25,000
の れ ん	2,000	資 本 金	20,000
		資本準備金	10,000

- ④ A社の諸資産のうち、¥1,500はB社に対する貸付金である。

諸負債 1,500 / 諸資産 1,500

合併後のB/S			
諸資産 121,500		諸負債	51,500
のれん 2,000		資本金	50,000
		資本準備金	10,000
		繰越利益剰余金	12,000

・ 交付株式数の決定 (P.58)



① 企業評価額の算定 (P.58)

- ・ 純資産額法…B/S の資産・負債を簿価で評価か、時価で評価
- ・ 収益還元価値法…自己資本か総資本を使い評価
- ・ 株式市価法…株価で評価
- ・ 折衷法…上記のうち2種類の方法を使い評価

(練習問題)

A社はB社を吸収合併した。この合併は「取得」とされる(A社が存続会社)。以下の資料にもとづいて、(a)純資産額法(簿価)、(b)収益還元価値法、(c) (a)と(b)の折衷法による場合の企業評価額を算定しなさい。

●資料●

(ア) 合併直前の貸借対照表(帳簿価額)は以下のとおりである。

[A社]

諸 資 産		諸 負 債	
	70,000		28,000
		資 本 金	30,000
		繰越利益剰余金	12,000
	<u>70,000</u>		<u>70,000</u>

[B社]

諸 資 産		諸 負 債	
	50,000		23,000
		資 本 金	20,000
		繰越利益剰余金	7,000
	<u>50,000</u>		<u>50,000</u>

(イ) 自己資本利益率はA社が15%、B社が16%である。

(ウ) 資本還元率はA社、B社ともに6%である。

②合併比率の決定 (P.66)

企業評価額だけで合併比率を決めると、会社の規模が大きい方が有利になるので、
「1株当たりの企業評価額」を使う

ホッカイドビール	ゾウサンビール
{ 非上場	上場
{ 80円 (企業評価)	100円

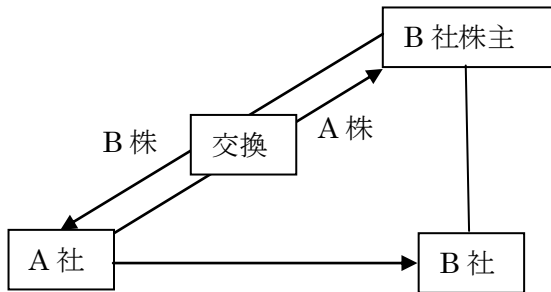
ホッカイドビールの株主は「90円くらいの価値あるだろう?」と思っている・・・破談かも?

③交付株式数の決定 (P.67)

①、②ができれば、あとは問題文に与えられている「発行済株式総数」に比率をかけるだけ

・株式交換 (P70)

他社をてっとり早く子会社 (100%) にするための手法 (現金いらぬ)



株式交換によって…

- ・ B社 → A社の完全子会社
- ・ B社株主 → A社株主
- ・ A社は子会社株式 (B社) を取得

[例題 1]

A社はB社と株式交換を行い、B社を完全子会社とした。この株式交換は「取得」とされる(取得企業はA社)。以下の資料にもとづいて、株式交換時のA社の仕訳を示しなさい。

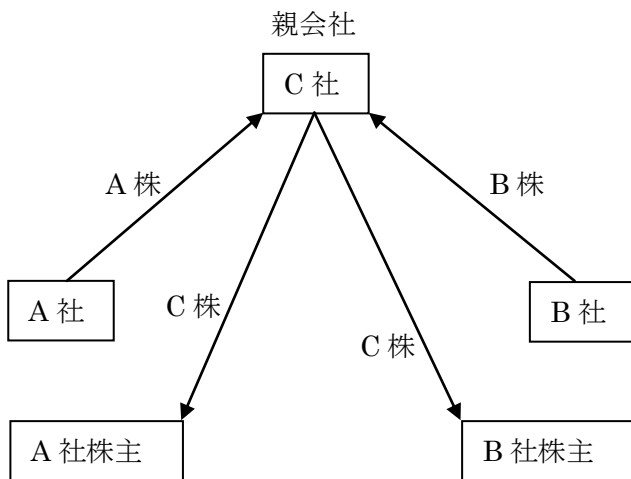
●資料●

- ① A社はB社の株主に対し、A社株式 50株(株式交換時の時価は@¥150)を交付する。
- ② A社は増加資本のすべてを資本金として処理する。

子会社株式 7,500 / 資 本 金 7,500

A社株式
新株発行@¥150
50株
¥7,500

・株式移転 (P.78) なんとかホールディング



株式移転によって…

- ・ A、B社 → C社の完全子会社
- ・ A、B社株主 → C社株主

※C社は新しいので株価なし
→A社を取得企業と**仮定**

[例題] (A社が取得企業と**仮定**)

A社とB社はC社を設立し、C社を完全親会社とする株式移転を行った。この株式移転は「取得」とされる(取得会社はA社)。以下の資料にもとづいて、株式移転時のC社の仕訳を示しなさい。

●資料●

① A社・B社の貸借対照表(帳簿価額)は以下のとおりである。

A社貸借対照表			
諸資産	3,000	諸負債	1,300
		資本金	1,700
	<u>3,000</u>		<u>3,000</u>

B社貸借対照表			
諸資産	2,500	諸負債	1,000
		資本金	1,500
	<u>2,500</u>		<u>2,500</u>

② C社はA社の株主に対して20株、B社の株主に対して10株を交付した。なお、株式移転時におけるA社株式の時価は@¥100であり、増加資本は全額を資本金とする。

子会社株式 2,700 / 資 本 金 2,700

A社が取得企業と考える
 ∴ A社は純資産が単に移動しただけと考えればいい⇒簿価
 B社は、A社が買ったのだから時価で考える必要があります。

C社株式
 A株主に20株
 B株主に10株
 新株発行 @¥100 (A株式時価)

A社純資産 ¥1,700
B社 ¥1,000 (@¥100×10)
 計 ¥2,700

・事業分離 (P.84)

・吸収分割

※投資が継続されたか、精算されたかがポイント

1,000 円の土地と 1,200 円の土地を交換した場合

比較してみよう

1,000 円の土地と 1,200 円の有価証券交換した場合

[例題]

A 社は B 社に乙事業を移転し、対価として B 社株式 80 株(時価@¥500)を受け取った。以下の資料にもとづいて、(1)B 社が A 社の子会社になる場合の A 社の仕訳(a)・B 社の仕訳(b)、(2)B 社が A 社の子会社にも関連会社にもならない場合の A 社の仕訳(a)<B 社株式はその他有価証券>・B 社の仕訳(b)

●資料●

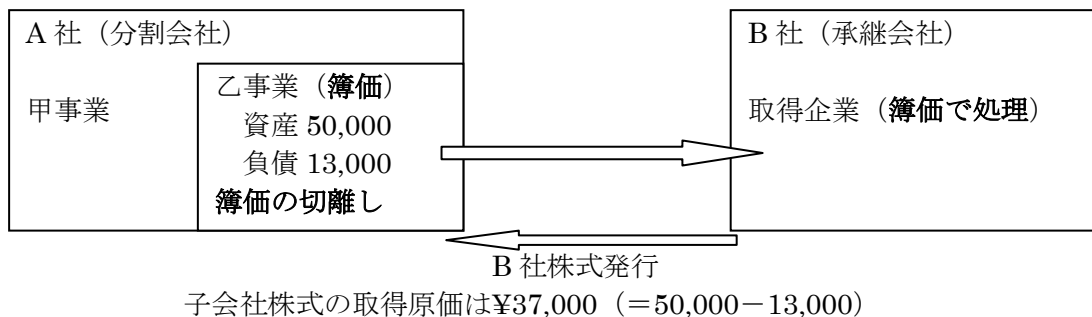
① A 社における甲事業の帳簿価額と時価は次のとおり。

	A 社における 帳簿価額	時価
乙事業資産	¥50,000	¥53,000
乙 3 事業負債	¥13,000	¥15,000

② B 社は増加する資本のうち、¥30,000 を資本金とし、残額を資本準備金とする。

[解答]

(1)B 社が子会社か関連会社となる場合 (投資の継続) …身内の取引は簿価



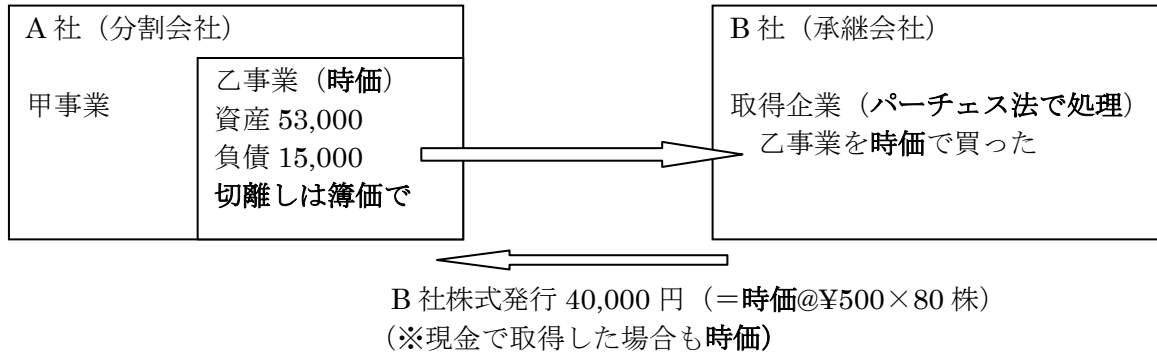
(a)A 社…分割会社

乙事業負債	13,000	乙事業資産	50,000
子会社株式	37,000		

(b)B 社…継承会社

乙事業資産	50,000	乙事業負債	13,000
		資本金	30,000
		資本準備金	7,000

(2) B社が子会社か関連会社にならない場合（投資の清算）…簿価と時価の差額発生



(a) A社…分割会社

乙事業負債	13,000	乙事業資産	50,000
その他有価証券	40,000	移転利益	3,000

(b) B社…継承会社

乙事業資産	53,000	乙事業負債	15,000
のれん	2,000	資本金	30,000
		資本準備金	10,000